



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 富士製薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4554 URL <https://www.fujipharma.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）森田 周平
 問合せ先責任者（役職名）常務執行役員（氏名）三橋 厚弥（TEL）03-3556-3344
 経営企画部長
 半期報告書提出予定日 2026年5月13日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	29,716	23.3	4,398	90.8	4,263	92.9	713	△44.6
2025年9月期中間期	24,095	12.7	2,305	59.7	2,209	2.0	1,287	△69.8

（注）包括利益 2026年9月期中間期 1,762百万円（226.0%） 2025年9月期中間期 540百万円（△83.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年9月期中間期	円 銭 28.75	円 銭 —
2025年9月期中間期	52.83	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期中間期	百万円 97,938	百万円 51,363	% 52.4
2025年9月期	93,405	46,908	50.2

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 51,358百万円 2025年9月期 46,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 —	円 銭 25.50	円 銭 45.50
2026年9月期	—	23.00			
2026年9月期（予想）			—	26.00	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	59,250	14.7	6,120	22.6	5,880	31.9	2,240	△25.3	91.54	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	26,541,100株	2025年9月期	24,891,100株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期中間期	421,339株	2025年9月期	435,865株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	24,804,680株	2025年9月期中間期	24,369,145株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については〔添付資料〕P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（5）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 研究開発活動	3
(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、不安定な世界情勢が続き原材料価格やエネルギー価格が高騰するなか円安傾向が続きました。

医療用医薬品業界におきましては、社会保障費の増加に伴う薬価抑制は続くなか、毎年薬価改定が実施されるなどその事業環境はますます厳しくなっております。当社製品につきましては、不採算品再算定による一部製品における薬価引上げの影響により、薬価改定率は全体でマイナス0.75%に留まりました。

このような状況のもと、富士製薬工業グループが経営理念である「成長」と「貢献」のサイクルを確実に循環させ、将来にわたって価値を生み出し続ける姿として、「長期ビジョン2035」を策定し、長期ビジョン2035を実現するために、2029年9月期までに、「女性医療での貢献拡大」「バイオシミラー事業による貢献拡大」「グローバルCMO事業による収益貢献」「次の成長ドライバーの仕込み・見極め」の4つの成長戦略とそれを支える経営基盤の強化として「人財の強化」「組織機能の高度化」「デジタルの推進」の3つの施策を中期経営計画として進めております。

当中間連結会計期間の売上高は、29,716百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

「女性医療」は、特に新薬の月経困難症治療薬アリッサ配合錠、天然型黄体ホルモン製剤エフメノカプセル100mg、およびウトロゲスタン腔用カプセル200mgが順調に推移しております。「バイオシミラー」は、乾癬治療薬ウステクヌマブBS皮下注45mg「F」に注力するとともに、2025年9月に3製品を新たに製造販売承認取得し、アフリベルセプトについては、販売提携先である日東メディックより2026年1月から販売を開始しており、他の2製剤についても2026年中の販売開始に向けて準備をしており、さらなるバイオシミラー事業拡大に向けて歩みを進めております。「グローバルCMO」は、タイの子会社であるOLIC社を中心に、計画通り進捗しております。その他の領域においては、血液内科・消化器内科の製品売上の伸長が寄与しました。

営業利益は、販管費として研究開発費や人件費などが増加した一方、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、4,398百万円(同90.8%増)となりました。

経常利益は4,263百万円(同92.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損の計上があったため、713百万円(同44.6%減)となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産額は97,938百万円となり、前連結会計年度末比4,533百万円の増加、純資産は51,363百万円と前連結会計年度末に比べ4,455百万円の増加となり、自己資本比率は52.4%となりました。

(資産)

資産の部においては、流動資産については、現金及び預金が増加したこと等により6,402百万円の増加、固定資産については、投資有価証券の減少等により1,868百万円減少しております。

(負債)

負債の部においては、流動負債については、支払手形及び買掛金の増加等により1,306百万円増加しております。固定負債については長期借入金の減少等により1,228百万円減少しております。

(純資産)

純資産の部においては、資本金及び資本剰余金の増加等により、4,455百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は10,887百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益683百万円等に、投資有価証券評価損3,519百万円及び減価償却費2,055百万円等を加える一方、棚卸資産の増加額3,129百万円等により、営業活動による収入は4,060百万円(前年同期比1,929百万円の収入増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出989百万円及び有形固定資産の取得による支出906百万円があったこと等により、投資活動による支出は1,977百万円(同786百万円の支出減)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出682百万円及び配当金の支払による支出624百万円等があった一方、新株予約権の行使による株式発行収入3,300百万円があったこと等により、財務活動による収入は1,388百万円(同1,362百万円の収入減)となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、1,509百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2026年2月5日に公表した計画に対して、ほぼ予定通り進捗していることから、2026年9月期の連結業績予想は変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員(株式交付規程に定める受益者要件を満たす者)を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式(当社普通株式。以下同じ)を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50百万円、40,222株、当中間連結会計期間32百万円、25,696株であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245	10,887
受取手形	3,241	3,406
売掛金	14,746	13,895
商品及び製品	6,566	7,303
仕掛品	3,233	3,726
原材料及び貯蔵品	11,416	13,472
前渡金	35	131
未収入金	296	193
その他	1,130	1,299
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	47,913	54,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,519	9,272
機械装置及び運搬具(純額)	3,987	4,490
土地	1,340	1,367
リース資産(純額)	4,301	4,031
建設仮勘定	907	874
その他(純額)	859	877
有形固定資産合計	20,914	20,914
無形固定資産		
販売権	13,279	12,702
その他	661	1,025
無形固定資産合計	13,941	13,728
投資その他の資産		
投資有価証券	5,094	2,296
長期前渡金	1,794	1,947
繰延税金資産	2,327	3,438
その他	1,419	1,297
投資その他の資産合計	10,635	8,979
固定資産合計	45,491	43,622
資産合計	93,405	97,938

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,570	5,047
短期借入金	15,300	15,300
1年内償還予定の社債	700	700
1年内返済予定の長期借入金	1,281	1,198
リース債務	582	591
未払法人税等	963	1,286
賞与引当金	1,093	1,114
役員賞与引当金	12	38
その他	6,485	7,018
流動負債合計	30,988	32,294
固定負債		
社債	1,750	1,400
長期借入金	7,202	6,603
リース債務	4,122	3,824
退職給付に係る負債	2,215	2,265
その他	218	186
固定負債合計	15,508	14,280
負債合計	46,496	46,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,904	5,555
資本剰余金	4,511	6,163
利益剰余金	36,219	36,307
自己株式	△498	△480
株主資本合計	44,137	47,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△500	—
繰延ヘッジ損益	16	19
為替換算調整勘定	3,135	3,681
退職給付に係る調整累計額	112	111
その他の包括利益累計額合計	2,763	3,812
新株予約権	3	0
非支配株主持分	3	4
純資産合計	46,908	51,363
負債純資産合計	93,405	97,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	24,095	29,716
売上原価	14,205	17,382
売上総利益	9,889	12,334
販売費及び一般管理費	7,584	7,935
営業利益	2,305	4,398
営業外収益		
受取利息	3	1
為替差益	16	32
助成金収入	69	69
その他	26	38
営業外収益合計	115	141
営業外費用		
支払利息	142	189
デリバティブ評価損	36	71
その他	32	15
営業外費用合計	210	276
経常利益	2,209	4,263
特別損失		
減損損失	394	—
固定資産圧縮損	60	60
投資有価証券評価損	—	3,519
災害による損失	3	—
特別損失合計	458	3,580
税金等調整前中間純利益	1,751	683
法人税、住民税及び事業税	372	1,298
法人税等調整額	91	△1,328
法人税等合計	464	△29
中間純利益	1,287	713
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,287	713

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,287	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△730	500
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△26	546
退職給付に係る調整額	8	△1
その他の包括利益合計	△746	1,048
中間包括利益	540	1,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	540	1,761
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,751	683
減価償却費	1,900	2,055
減損損失	394	—
のれん償却額	90	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	9
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	142	189
為替差損益(△は益)	△12	△74
デリバティブ評価損益(△は益)	36	71
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,519
売上債権の増減額(△は増加)	1,556	779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,538	△3,129
仕入債務の増減額(△は減少)	2,435	395
その他	△140	747
小計	3,921	5,291
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△139	△186
法人税等の支払額	△1,654	△1,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,131	4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△665	△906
有形固定資産の売却による収入	1	4
無形固定資産の取得による支出	△1,732	△989
長期前渡金による支出	△474	△152
その他	106	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△1,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,300	△682
社債の発行による収入	986	—
社債の償還による支出	△300	△350
配当金の支払額	△547	△624
リース債務の返済による支出	△260	△254
新株予約権の行使による株式の発行による収入	171	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,750	1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,109	3,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,585	7,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,695	10,887

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2024年8月5日に発行した、野村証券株式会社を割当先とする第2回新株予約権は2026年3月11日をもって行使がすべて完了し、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が1,651百万円、資本準備金が1,651百万円増加し、当中間連結会計期間において資本金が5,555百万円、資本剰余金が6,163百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。